

日本とアフリカとの経済連携強化に関する 産学官検討委員会の設置

令和8年(2026年)6月
外務省アフリカ部

1 アフリカにおける域内経済連携の進展

- ・ アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)は、アフリカ連合(AU)の旗艦プロジェクト。
- ・ 2019年、設立条約が発効。2021年、物品貿易等運用開始。AU加盟国・地域のうち49か国・地域締結済み(2025年6月末)。
- ・ 現在の課題は、域内のバリューチェーンの構築、地域の連結性の強化、各国による実施体制(法整備、人材育成等)及び本自由貿易圏の認知強化による利用促進等。

2 TICAD9における「産学官検討委員会」設置の発表

- ・ 25年後には世界人口の4分の1を占める巨大な経済圏となることを念頭に、豊富な資源やアフリカの活力を日本経済に取り込むべく、アフリカとの経済面での連携を強化していくことが重要。
- ・ アフリカの統合・経済変革の鍵とされるAfCFTAに日本が真剣に向き合う姿勢を示すことは、多角的自由貿易体制及び自由で開かれた国際秩序を下支えして行く旨のメッセージ。

⇒2025年8月のTICAD9の場で日アフリカ双方の産学官の代表者から構成される検討委員会設置を発表。

3 産学官検討委員会第1回会合

- ・2026年6月18日にハイブリッド形式で第1回会合を開催。
- ・同検討委員会は2年程度を目処に以下の項目等について議論し、報告書を作成。

- ①アフリカの域内経済統合促進の方策、
- ②日本とアフリカの貿易・投資関係のレビュー、
- ③将来的な日本とアフリカの経済関係強化